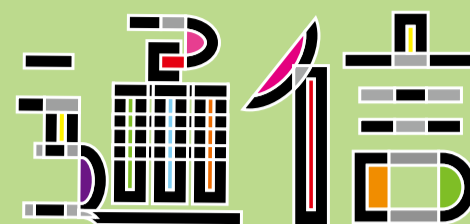


Office of Promoting Gender Equality in Tokyo Gakugei Univ.

Vol.25

June.19



『東京学芸大学の学生の理数系科目に関する意識調査報告書』を発行しました

2011年秋、本学の「学芸の森が育てる女性の力」プロジェクトは、科学技術振興機構の女性研究者研究活動支援事業に採択されました。その一環として、2012年度に、本学の学生の理数系科目に関する意識調査－教職入門の履修生を対象とした自己記入式調査票によるアンケート調査（2012年1～2月実施）、及び学科を特定した本学の女子学生を対象に行ったインタビュー調査（2012年11月実施）－を実施し、2013年3月に、分析結果をまとめた報告書を発行しました。分析結果の一部を報告します。

■ 数学・理科教育における性差

小中高等学校における数学と理科の教員の性別について尋ねたところ、中学校における数学の教員では全体の33.3%、高等学校における数学の教員では51.4%が「男性の方が多い」（「全員男性」と「ほとんど男性」の合計）と回答しました。また、中学校における理科の教員では43.2%、高等学校理科では43.7%の学生が「全員男性」であったと答え、中高等学校における理数系科目の教員の女性比率が低い結果となりました。さらに、小中高・学校以外（塾や予備校等）のいずれの場合でも、男性の方が女性よりも「全員男性」「ほとんど男性」の教員・教師から指導を受けた割合が高く、出身中高別に見ると、この傾向が最も高いのは「中高とも男子校」であり、他方、「女子校」には女性の数学や理科の教員が少なからずいたことがわかりました。

図1 中学校における数学の教員の性別①

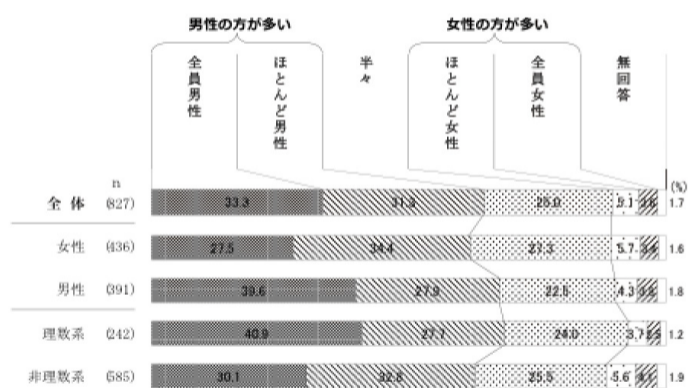
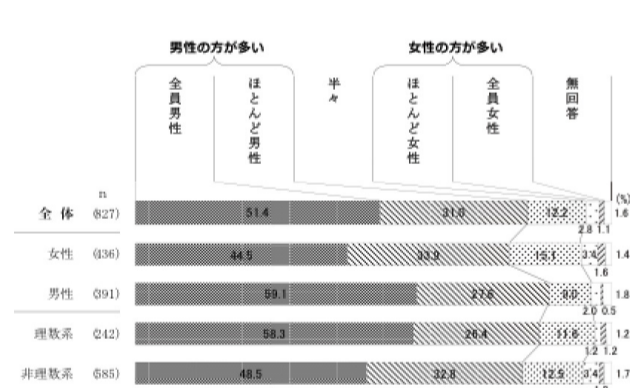


図2 高校における数学の教員の性別①



■ 理数系の女子学生の特徴

理数系の女子学生は、理数系の男子学生、非理数系の男女学生よりも、女性教員から算数や数学、理科の指導を受けた経験が多く、特に、算数や数学において、この傾向が顕著であることが明らかになりました。また、学校での理科の実験では、男性に比べてあまり中心的な役割をしていませんでしたが、学校以外の科学的な活動には積極的に参加していました。

図3 中学校における数学の教員の性別②

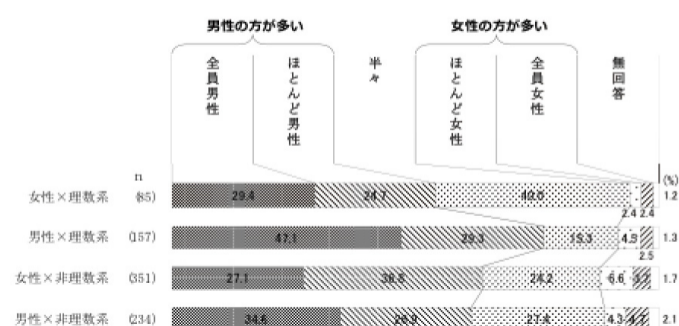
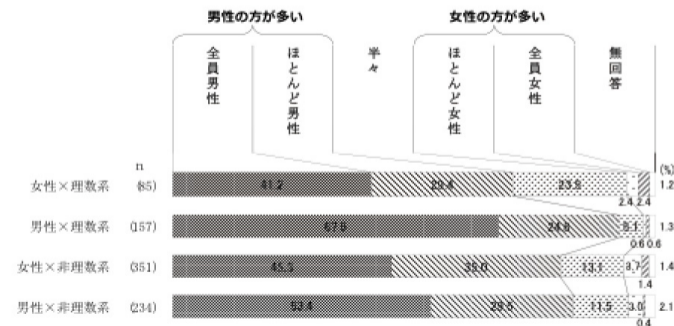


図4 高校における数学の教員の性別②



■ 性別に関わりなく、学び、働くことのできる男女共同参画社会

インタビュー調査から、小中高の教員に、算数や数学がわからないという訴えを受け入れてもらえなかったり、男性は算数や数学が得意で女性は不得意だと言われたことのある回答者は、算数や数学が苦手・嫌いであるということがわかりました。

このような経験を踏まえ、科目と性別を結びつけない教育の実現、個人として人を見る社会の形成の必要性を訴える声が散見されました。特に、初等教育教員養成においては、理数系科目に関わるポジティブな経験の機会を増やすとともに、ネガティブな経験を基に、生徒の学習を積極的に支援できるような教育方法の模索が求められていると思われます。

また、産休や育休を取得し、子育てをしながら、定年まで働き続けたいという意見が多く、性別に関わらず、働き続けることのできる労働・家庭環境づくりが求められていることを確認することができました。

なお、『東京学芸大学の学生の理数系科目に関する意識調査報告書』は、男女共同参画支援室のウェブサイトからダウンロードしていただけます。

<http://www.u-gakugei.ac.jp/~danjo/support/08about/houkoku1303.pdf> (男女共同参画支援室 成定洋子)



子育て交流会を開催しました

平成 25 年 5 月 21 日に、第 3 回子育て交流会を開催しました。男性教職員 7 名、女性教職員 5 名、支援室メンバー 3 名、計 16 名が参加し、和やかな雰囲気の中で子育てに関する考えが共有されました。男性は育児のための休暇等を申請することが難しい職場環境がある、男性の育児休業取得を増加させるためには取得の義務化や休業中・復帰後の体制の整備などを通して職場を変えていくことが必要である、他の子育て中の男性と情報交換や交流のできる場やサポートグループがほとんどない等、熱のこもったディスカッションが行われました。女性の参加者から、父親が子育てにとても熱心であると反対に母親の育児責任を問われるような社会的環境があり、社会全体の意識の変革が必要である等といったコメントもありました。子育て交流会を機会に、学内の子育て中の皆さんの交流の更なる活発化が期待されます。



平成 25 年度（2013 年度）OPGE 助成事業

10 件の応募があり、審査の結果以下の 3 件が採択されました。

申請代表者	所 属	活 動 題 目	交付金額
秋山 寿彦	附属国際中等教育学校	男女共同参画に関する発信力を高める教科連携型「グローバル学習」の展開	250,000
伊藤 由希子	人文社会科学系 社会科学講座 経済学分野	女性労働者の疾病構造と健康管理 (男性労働者および女性扶養者との比較)	250,000
菅 美弥	人文社会科学系 人文科学講座 地域研究分野	アメリカにおける結婚の平等の歴史と現在 ：異人種から LGBT へ	300,000
		計	800,000



JST の現地視察実施

平成 25 年 5 月 16 日に（独）科学技術振興機構（JST）のプログラムオフィサー及び課題担当者が、本学の女性研究者研究活動支援事業の進捗状況確認のために来学しました。男女共同参画支援室はこれまでの本学における支援事業と今後の計画について報告を行い、支援室及び保育園の視察も行われました。JST 側からは、本学の支援事業の目標達成と、教員公募書類における「資質・能力が同等の場合は女性を採用する」という文言の明記等といった、事業採択時に JST から提示されたコメントへの早急な対応を強く求められました。これを受け、男女共同参画推進本部及び支援室では、本年度末の文科省の補助金による支援事業実施期間の終了に向けて、男女共同参画と女性研究者支援のための取り組みを更に加速的に推し進めることが必要であることが確認されました。



第 15 回 男女共同参画フォーラムのお知らせ

春学期のフォーラムは前年度の OPGE 助成の研究成果を報告いただいています。
成果報告に加えて、理系アンケートの報告も予定しています。どうぞご参加ください。

日時：平成 25 年 7 月 10 日（水）15：00～17：00

会場：N411 教室（東京学芸大学 講義棟 N 棟 4 階）

プログラム：「理数系アンケート報告」成定洋子（男女共同参画支援室）

「職場での働き方と性差への意識に関する教材の開発について」

・・・研究代表 林 尚示（教育学講座）

「小学校教員の理科の授業づくりにおける男女差に関する調査研究」

・・・研究代表 三石 初雄（教員養成カリキュラム開発研究センター）

「小学校体育科における児童の意識調査と男女共修の意義」

・・・研究代表 田島 宏一（附属大泉小学校）



男女共同参画推進に向けた様々な支援

■ 男女共同参画推進本部からの要請が学内での取組の実施に繋がりました

男女共同参画推進本部が平成 24 年度秋学期及び平成 25 年度春学期に大学執行部に提出した要望書が、下記の取組の実施に繋がりました。

- ◆ 風疹ワクチンの予防接種料金の補助が実施されました。
- ◆ 大学の研究者は育児休業中も研究活動を行うことができるという見解を人事課から得ることができました。
（※ただし育児 休業中に大学の研究費を使用することはできません。）
- ◆ 学外からの電子ジャーナルへのアクセスが可能な情報基盤システムの整備が開始されました。
- ◆ 柔道場に女子トイレが設置されることになりました。

今後も男女共同参画推進本部及び支援室は、学内からの男女共同参画に関する要望の実現に向けた働きかけを推し進めていきます。

■ 平成 25 年度第 2 期育児・介護支援補助員制度 利用講座・センター募集のお知らせ

東京学芸大学では、本学大学教員又は配偶者の、出産、育児、又は介護と研究の両立を支援するために、講座・センター研究補助員を配置する制度を実施しています。平成 25 年度第 2 期の募集締め切りは 8 月 30 日です。

詳細はホームページをご覧ください。<http://www.u-gakugei.ac.jp/~danjo/support/01hojo/>

■ 女性研究者への科研費申請支援

本学では科学研究費の採択件数のうち、女性教員が代表者を務める件数の割合は、平成 22 年の 25 件（25.7%）から本年度の 35 件（27.1%）へと順調に増えています。男女共同参画推進本部では、女性研究者の科研費獲得を更に推進するために、その申請支援を行うことにしました。たとえば、無限の会（7 月 8 日、10 月 8 日）で、獲得実績のある女性教員から「科研費獲得のポイント」について話を伺ったり、メンターシステムを利用した個別相談・助言を行ったりします。申請を検討している女性教員の皆さん、ぜひご活用下さい（詳しくは HP で）。

■ 書籍の貸し出しを開始します

男女共同参画支援室では、ジェンダー関連書籍及び助成応募ガイドの貸し出しを開始します。本学の教職員・学生なら、男女問わずどなたでもご利用いただけます。書籍のリスト及び詳細はホームページをご覧ください。

<http://www.u-gakugei.ac.jp/~danjo/support/08about/data.html>

4人の子供とともに 附属高等学校教諭 高崎 朋彦

今年の1月に第4子の次女が生まれました。男女2人ずつのにぎやかな毎日ですが、子育ての苦労というよりも、それぞれの成長段階から教えられる喜びでいっぱいです。今回、原稿を寄せるにあたり、長男が生まれてからの私の子育てへの関わりと、男女共同参画という視点でのコメントを書かせていただきたいと思います。

学校に勤めておりますと、仕事の中心となる授業には自分の代わりがおらず、出産の時期には気を遣います。共働きではないため、普段の子育ては妻中心ですが、私にとっても、子育てに関わる時間はリフレッシュの時間であり、働くモチベーションを維持するのに必要な時間です。しかし、出産のときには、妻が新生児とともに過ごしますので、上の子供たちの世話を自分がするとなると、夫婦揃って乗り切らなければなりません。長男の時はまだしも、次男の時は、妻が入院している間、自宅に残る長男の世話をしなければならないため、とても気を遣いました。それでも、次男が生まれた時の長男は、まだ幼稚園にも行っておらず、私が勤務を休んで何かをしなければならない、ということはありませんでした。ところが長女の時はそうはいきません。長女が生まれたのは、学園祭が終わった直後とはいえ、実習生が200人も来ている超多忙な9月。妻の付き添いのために授業の入れ替えなどお願いしようものなら、実習生が授業やるのに、変更なんかできない、と叱られる始末です。妻は新生児と一緒に病院にいますが、息子たちの面倒を見るのは残された私です。ところが私には授業があり、長男は送り迎えが必要な幼稚園児、次男はようやく話し始めたばかりの2歳児。さらに次女の時は、3人をみながら勤務することになるわけです。次女が生まれた今年の1月7日、病院から帰ってまずやったことは、長男が翌日小学校に持って行く雑巾を縫うことでした。

子育てや出産というと、どうしても母親の職場復帰など、女性の待遇改善に話題が行きがちですが、父親も大変です。母親が仕事を一時的に離れなければ出産できないように、子供が複数いれば、父親だって仕事を一時的に離れる必要があります。我が家の場合は、退院後も、新生児の一ヶ月検診までは妻は一步も外出をせず、幼稚園の送り迎えを私がやることになりました。長女の時は長男を送り、次女の時は次男を送りました。子供が生まれるとつい新生児の世話やそれに直接関わる母体のケアに意識が集中しますが、それを可能にする父親の役割もあるのです。クォーター制や父親向けの育児教室の報道も耳にしますが、まずは子供が多いと母親は通常勤務をするのが難しい訳ですから、一家の収入が安定する必

要があります。ですから、ポジションだけ保障され、収入が補償されない育児休業では、父親も母親も取りにくいのです。母親の産休のように、両親が取る育休についても分かりやすい制度で財政面のバックアップがどの程度補償されるのかを広く周知することで、特に父親の育児への参加や育休取得につながるのではないのでしょうか。

少子高齢化の社会に於いて、私のような世代が頑張らないと日本の将来は不安です。しかしながら、私や私の子供たちが年金を支えるであろう私の上の世代には、どうも理解がありません。母親が自宅にいるのに、なぜ父親まで仕事を休む必要があるのか、行政のサービスを利用すれば仕事は休まなくてすむはずだとか、何のための保育園だ、などと枚挙に暇がありません。大学の制度も然りです。小金井には学芸の森保育園なるものがありました。教員の平均年齢を考えた場合、保育施設が必要なのはむしろ附属学校の教員世代です。よく分からない理由で給与や退職金も減らされています。さらに、朝、幼稚園や保育園に子供を送ってから授業に間に合うように学校へ行くと、半日単位で休暇を取らなければなりません。独法化前にあった1時間単位の休暇は上限で5日分、40時間しかとれません。1ヶ月でなくなり、その後から半日ずつ、休暇がなくなっていきます。

少子高齢化のような社会構造や、運営費交付金削減による給与減額等、構造上、急には変えられないものもあると思いますが、若手教員が子育てをしながら勤務するには職場の理解が欠かせません。私が教員になったとき、Windows 95が鳴り物入りで発売された年ですので、もう教員になって20年近くになります。年代的には、子育てに主体的に関わる一方で、重要な公務をまかされる年齢にもなりました。指導要領の度重なる改訂や、教育のIT化、世界のグローバル化など、めまぐるしく変わる教育環境の中で、常にそれらの導入や対応を考えている世代です。我々の世代が期待され、中心になりながらも、ときどき現場を離れ、その時しか出来ない家族とのふれあい、子供との時間を大切にしたいと思っています。

子育てが大変なもの、という印象をさらに若い世代が持つてしまうと、少子化はいつまでも解消されません。全ての世代のために、子育て世代を男女とも大切にいただき、制度改正ですむものは早く改正していただき、明るい日本の未来につなげていただければと思います。

【お問い合わせ先】

人事課職員係 清水
内線：7123

E-mail：syokuin@u-gakugei.ac.jp
FAX：042-329-7127

東京学芸大学男女共同参画推進本部

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

TEL：042-329-7108 FAX：042-329-7114 E-mail：danjo@u-gakugei.ac.jp

URL：http://www.u-gakugei.ac.jp/~danjo/ 詳しい情報等はホームページをご覧ください。

男女共同参画支援室

TEL/FAX：042-329-7894 E-mail：shien1@u-gakugei.ac.jp

URL：http://www.u-gakugei.ac.jp/~danjo/support/

